

## 貸借対照表

(平成26年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	53,959	流動負債	18,349
現金及び預金	25,841	1 年 内 返 済	6,012
売掛金	30,258	予定の長期借入金	1,522
貯蔵品	468	未払金	7,602
前払費用	1,048	未払費用	1,533
その他	1	未払法人税等	929
貸倒引当金	3,657	賞与引当金	750
		その他	7,622
固定資産	63,222	固定負債	4,803
有形固定資産	46,915	長期借入金	2,819
建物	5,614	退職給付引当金	
工具、器具及び備品	100		
土地	41,200	負 債 合 計	25,971
投資その他の資産	16,307	純 資 産 の 部	
保険積立金	12,292	科 目	金 額
敷金	2,116	株主資本	91,211
長期前払費用	1,897	資本金	50,000
		資本剰余金	37,040
		資本準備金	37,040
		利益剰余金	7,305
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	2,694
		自己株式	3,134
		純 資 産 合 計	91,211
資 産 合 計	117,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,182

記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物	: 定額法
	その他	: 定率法
無形固定資産	ソフトウェア	: 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	2,884 株
(2) 当事業年度末における自己株式の数	普通株式	93 株
(3) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数	普通株式	900 株
(4) 配当に関する事項		無

以 上